

柴田町における下水道事業の  
PPP/PFI 手法導入の検討に係るサウンディング型市場調査

【結果概要】

令和 7年 2月

宮城県柴田町 上下水道課

## 1. 調査概要

募集期間：令和6年11月25日～12月5日

対話：令和6年12月17日～12月20日（各社個別に対話を実施）

実施方法：柴田町ホームページで本調査の参加者を募集し、ヒアリングシートを電子メールにて受領

## 2. サウンディングの参加者

参加者数
9社
業種
建設・工事会社（5社）、維持管理（2社）、設計・建設コンサルタント（2社）

## 3. 本町で導入を検討しているウォーターPPPへの関心度合い



## 4. 本町で導入する場合の意見・懸念

意見・懸念
<ul style="list-style-type: none"><li>・ ウォーターPPP導入により、従来の各業務を包括的に対応することができれば、町の事務対応（発注事務や職員対応）の負担は軽減される。また、工事会社から設計会社に直接連絡が取れるようになれば迅速な現場対応が可能となる。</li><li>・ SPCを設立するよりもJVのほうが対応しやすい。</li><li>・ 事業範囲は、町の意向によるが、スケールメリット（費用）を第一に考えるのであれば、更新実施型が良い。職員の技術継承等を考慮するなら、更新支援型が良い。ただし、地元企業（主に建設・工事会社）の意向も影響するため、導入前に地元説明会を行うほうが良い。</li><li>・ 災害対応業務については、一次対応まで事業者を求める等のルールを明確にしてほしい。</li></ul>
懸念
<ul style="list-style-type: none"><li>・ SPCに地元企業を含めることを条件とした場合、SPCの出資金や経営参画を求めることとなり、地元企業の負担が増える可能性がある。</li><li>・ 本事業は、業務範囲が多岐にわたり、1社単独で対応することが難しく、SPCやJV等を組成する必要があるため、企業同士のマッチング（顔合わせ等）があると良い。</li></ul>

- ・地元企業としては、公共発注（従来の発注方式）からウォーターPPPを実施する組織体からの発注（民間発注）になると、連携や採算の面で多少の懸念がある。

## 5. その他

### 広域化について

- ・人員の専任義務を課されると広域化のメリットや効率化を図ることが難しい。
- ・市町村ごとに独自の考え方や対応方法があるため、それを統一できるのであれば、広域化するメリットがある。ただし、地域特性に対応することが難しくなるため、広域化の判断は難しい。